資料１

平 成 26 年 度
決算及び事業実績について

神奈川県営水道懇話会

Ⅰ　平成26年度決算概要

1　決算の概要

水道事業会計

（単位：百万円）

区分	科目等　＼　年度	平成26年度決算額 A	平成25年度決算額 B	増減額 A－B
収益的収支	収益的収入 a	63,295	59,878	3,417
	内訳　水道料金	51,677	52,010	△ 332
	内訳　その他収入	11,617	7,867	3,750
	収益的支出 b	63,306	58,170	5,136
	消費税等資本的収支調整額等 c	797	552	244
	当年度純利益又は純損失（a－b－c） d	△ 808	1,155	△ 1,963
資本的収支	資本的収入 ①	7,188	7,203	△ 14
	資本的支出 ②	23,928	23,223	704
	内訳　建設改良事業費等	12,016	12,463	△ 447
	内訳　元金償還金	11,911	10,759	1,152
	資本的収支差引額（①－②）③	△ 16,739	△ 16,020	△ 719
資金収支	前年度からの繰越資金 ④	17,145	16,760	384
	資本的収支財源不足額の補塡（減価償却費等内部留保資金）⑤	13,576	16,404	△ 2,828
	当年度分資金収支（③＋⑤）⑥	△ 3,163	384	△ 3,547
	退職給付引当金の新規計上 ⑦	5,798	0	5,798
	翌年度への繰越資金（④＋⑥＋⑦）⑧	19,780	17,145	2,635

対前年増減の主な理由

○　**収益的収入**

　家事用などの水道使用水量が減少したことにより水道料金収入が3億3千万円減少した一方、新会計基準への移行に伴い長期前受金等の戻入益を計上したため、34億1千7百万円増加した。

○　**収益的支出**

　企業債借入額の減少により支払利息が2億2千万円減少した一方、新会計基準への移行に伴い退職給付引当金などを一括計上したため、51億3千6百万円増加した。

○　**資本的収入**

　原因者工事負担金が2千万円減少したことなどにより、1千4百万円減少した。

○　**資本的支出**

　企業債償還金が11億9千万円増加したことなどにより、7億4百万円増加した。

2　剰余金の処分

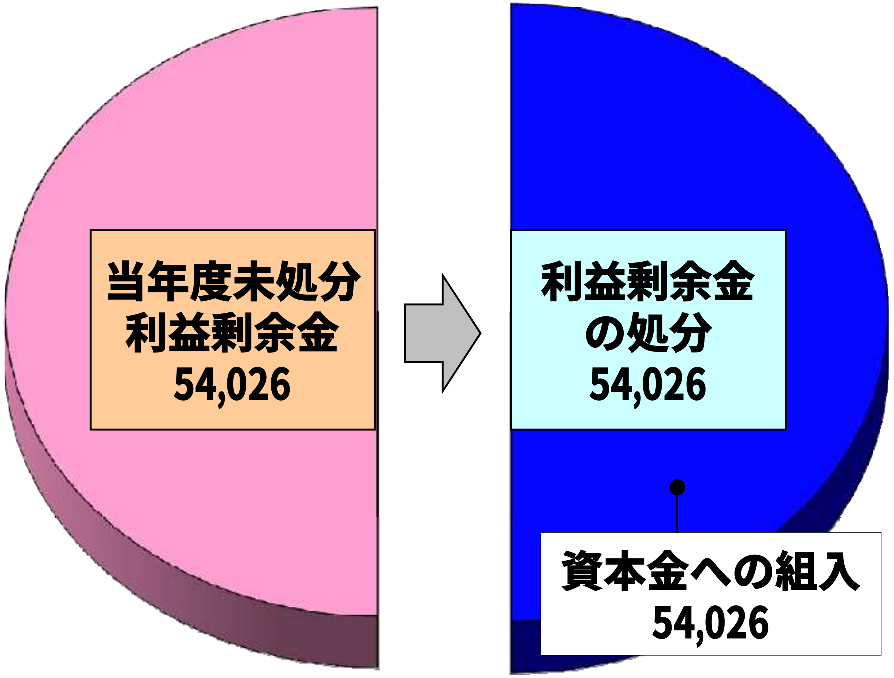
水道事業会計

＜当年度未処分利益剰余金の増減＞

（単位：百万円）

1	前年度繰越利益剰余金	263
2	当年度純損失	△ 808
3	会計基準見直しに伴う 未処分利益剰余金変動額	54,571
	当年度未処分利益剰余金	54,026

（単位：百万円）



・当年度未処分利益剰余金540億2千6百万円は、当該事業年度中に取り崩した「減債積立金」などのほか、新会計基準への移行に伴い「資本剰余金」から振り替えた利益剰余金である。
・既に施設等の整備費に充当し固定資産の一部となっていることを踏まえ、資産維持のため資本金に組み入れる。

3　水道料金収入

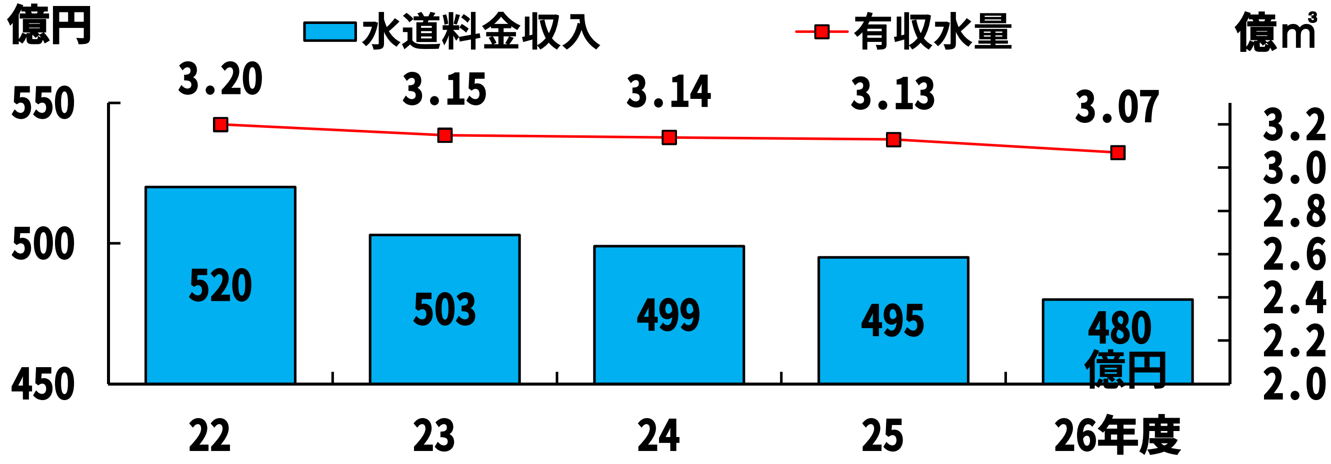
水道事業会計

＜水道料金収入(税込み)の前年度比較＞

(単位　千円)

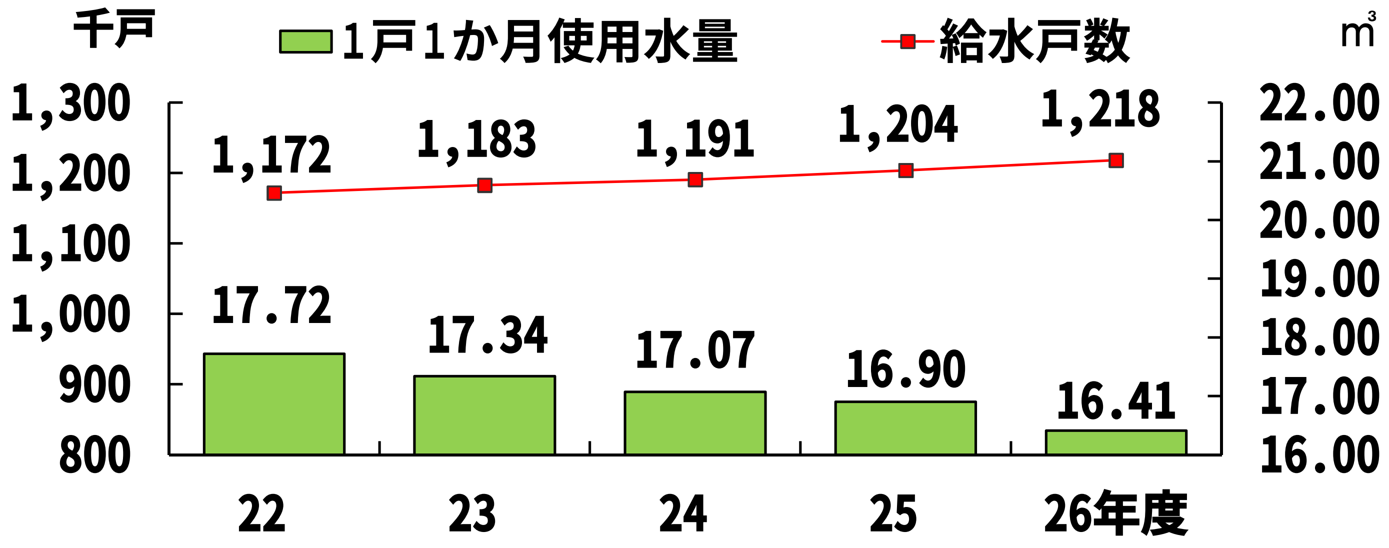
区分 ＼ 年度		平成26年度 決　算 (A)	構成比 (%)	平成25年度 決　算 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A)－(B)	前年対比 (A)/(B) (%)
水道料金		51,677,941	100.0	52,010,895	100.0	△332,954	99.4
使用区分	家事用	33,416,601	64.7	33,516,582	64.4	△99,981	99.7
	業務用	16,907,458	32.7	17,139,349	33.0	△231,891	98.6
	営業用	(9,177,520)	(17.8)	(9,234,844)	(17.8)	(△ 57,324)	(99.4)
	公共用	(2,770,943)	(5.4)	(2,841,347)	(5.5)	(△ 70,404)	(97.5)
	工業用	(4,958,995)	(9.6)	(5,063,158)	(9.7)	(△ 104,163)	(97.9)
	浴場用	47,379	0.1	48,129	0.1	△750	98.4
	浴場用	(4,209)	(0.0)	(4,261)	(0.0)	(△ 52)	(98.8)
	プール用	(43,170)	(0.1)	(43,868)	(0.1)	(△ 698)	(98.4)
	一時用	191,692	0.4	232,983	0.4	△41,291	82.3
	分水	1,114,811	2.1	1,073,852	2.1	40,959	103.8

＜水道料金収入（税抜き）と有収水量の推移＞

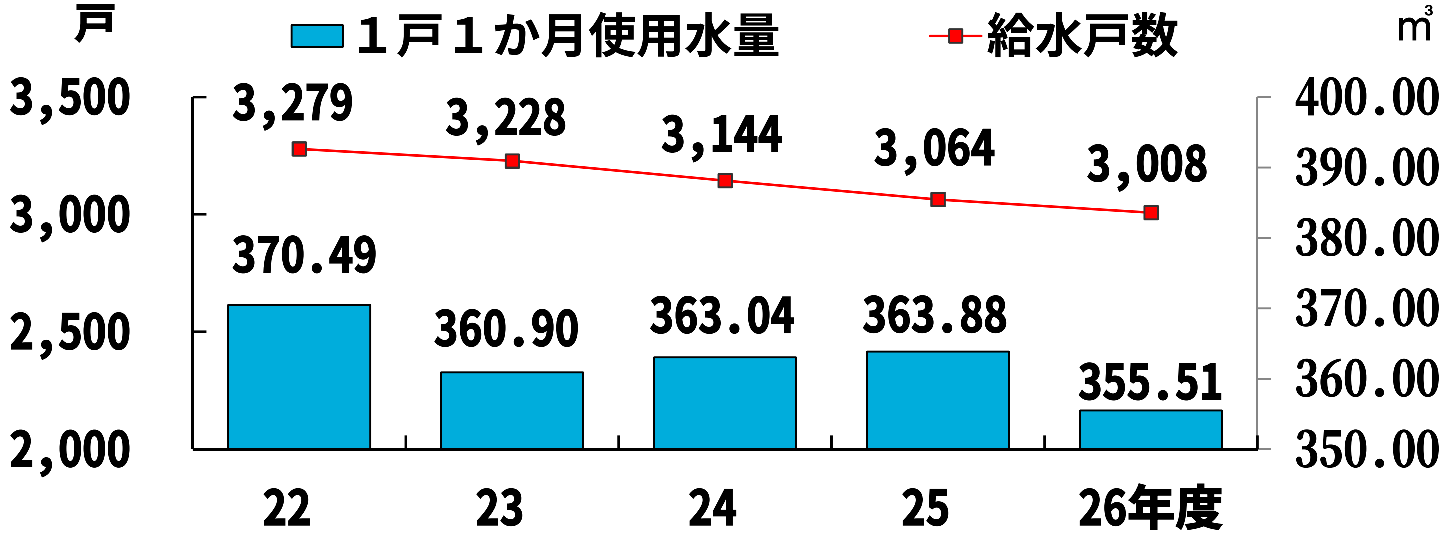


＜参考＞　家事用･工業用の1戸1か月使用水量と給水戸数の推移

＜家事用＞



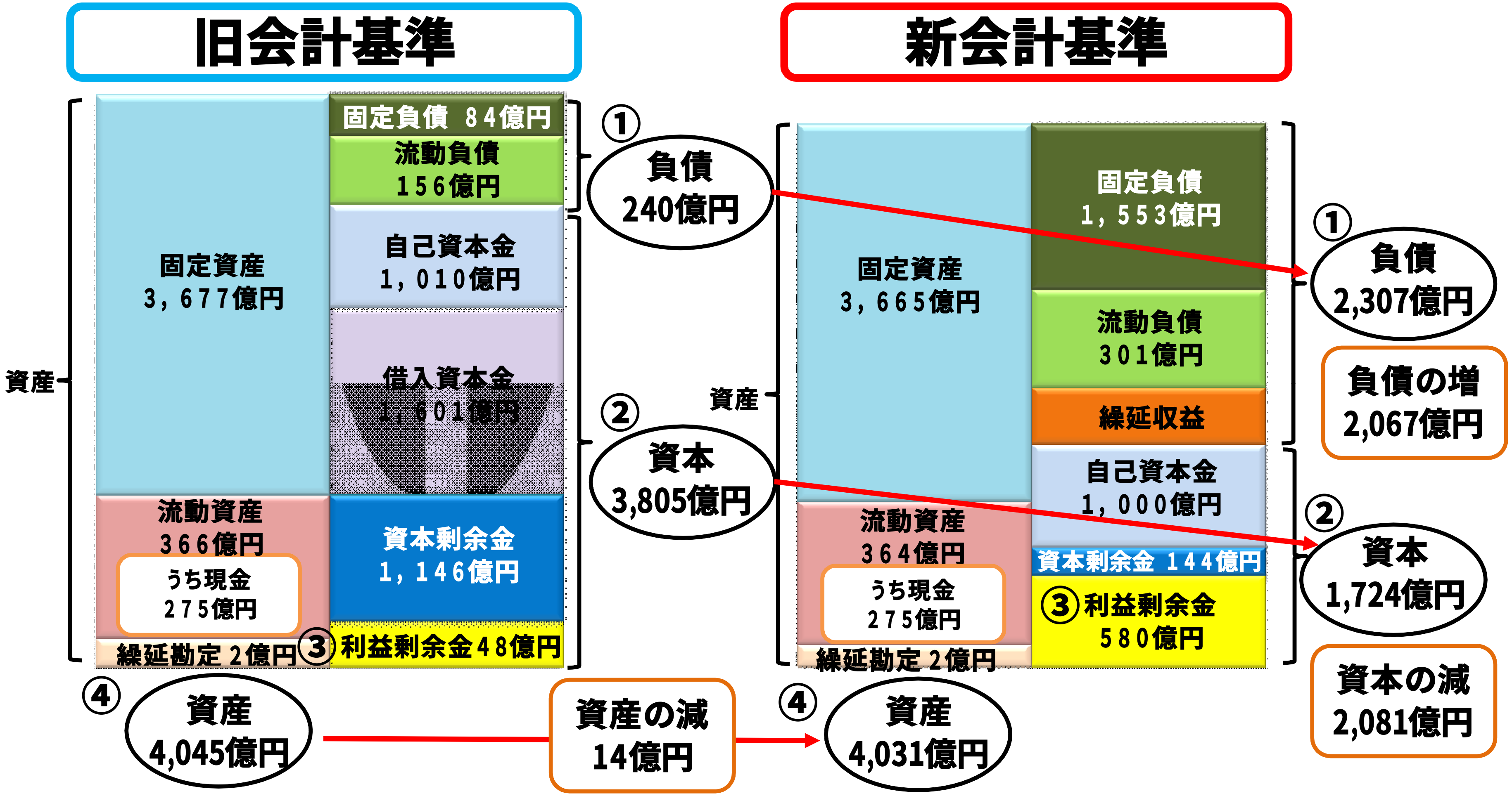
＜工業用＞



4　会計基準見直しの影響

(1) 貸借対照表グラフ

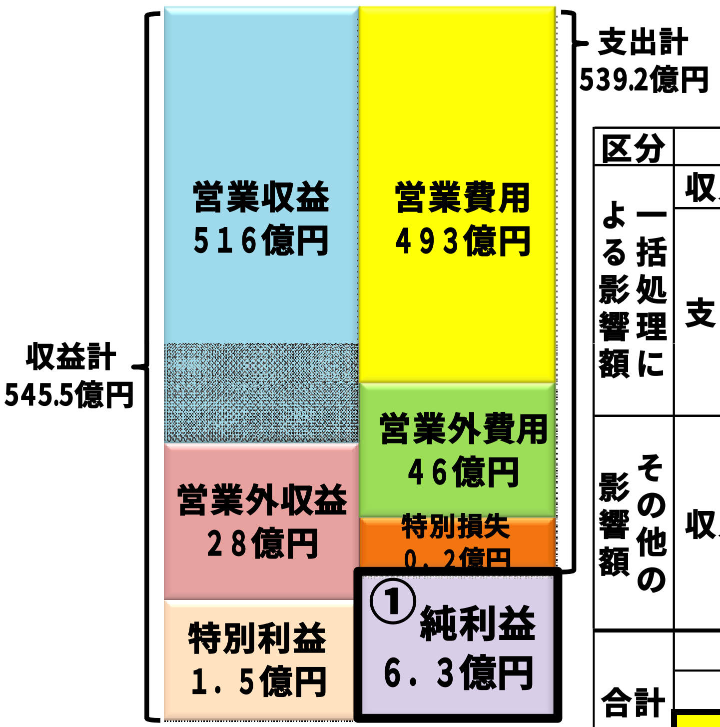
水道事業会計



資本不足比率は、引き続き、健全度を維持している。
△41.3%（旧基準） ⇒ △39.6%（新基準）

(2) 損益計算書グラフ

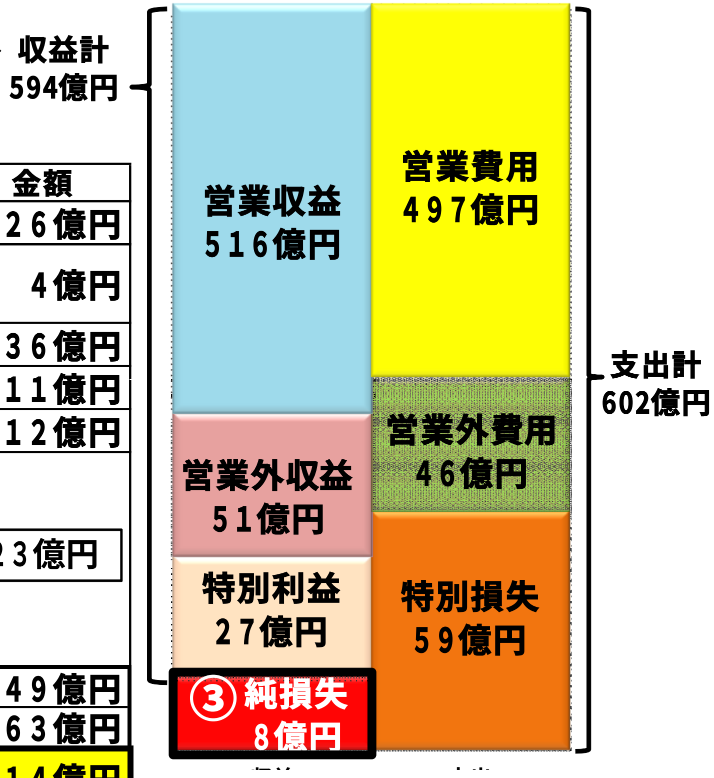
水道事業会計



新会計基準への移行に伴う影響

△37億円

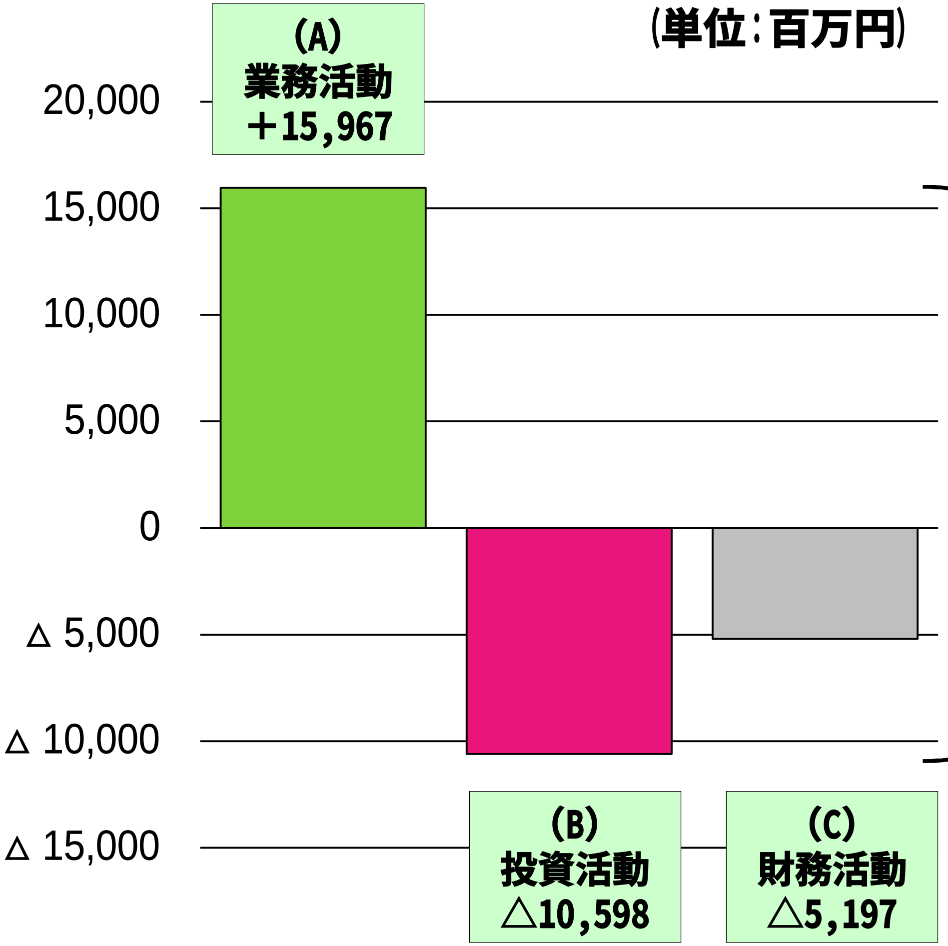
区分		項目	金額
一括処理による影響額	収入	修繕準備引当金戻入	26億円
	支出	修繕準備引当金廃止による修繕費の増	4億円
		退職給付引当金の計上	36億円
		その他引当金の計上等	11億円
		減損損失	12億円
その他の影響額	収入	長期前受金戻入益（長期前受金戻入益は、新会計基準に基づき、来年度以降も毎年度計上されます。）	23億円
合計	収入		49億円
	支出		63億円
	収支差額 ②		△14億円



平成26年度決算は、退職給付引当金の一括計上など特殊な要因により、８億円の純損失となった。

（3）キャッシュフローグラフ

水道事業会計



＜キャッシュフロー計算書（抜粋）＞

（単位：百万円）

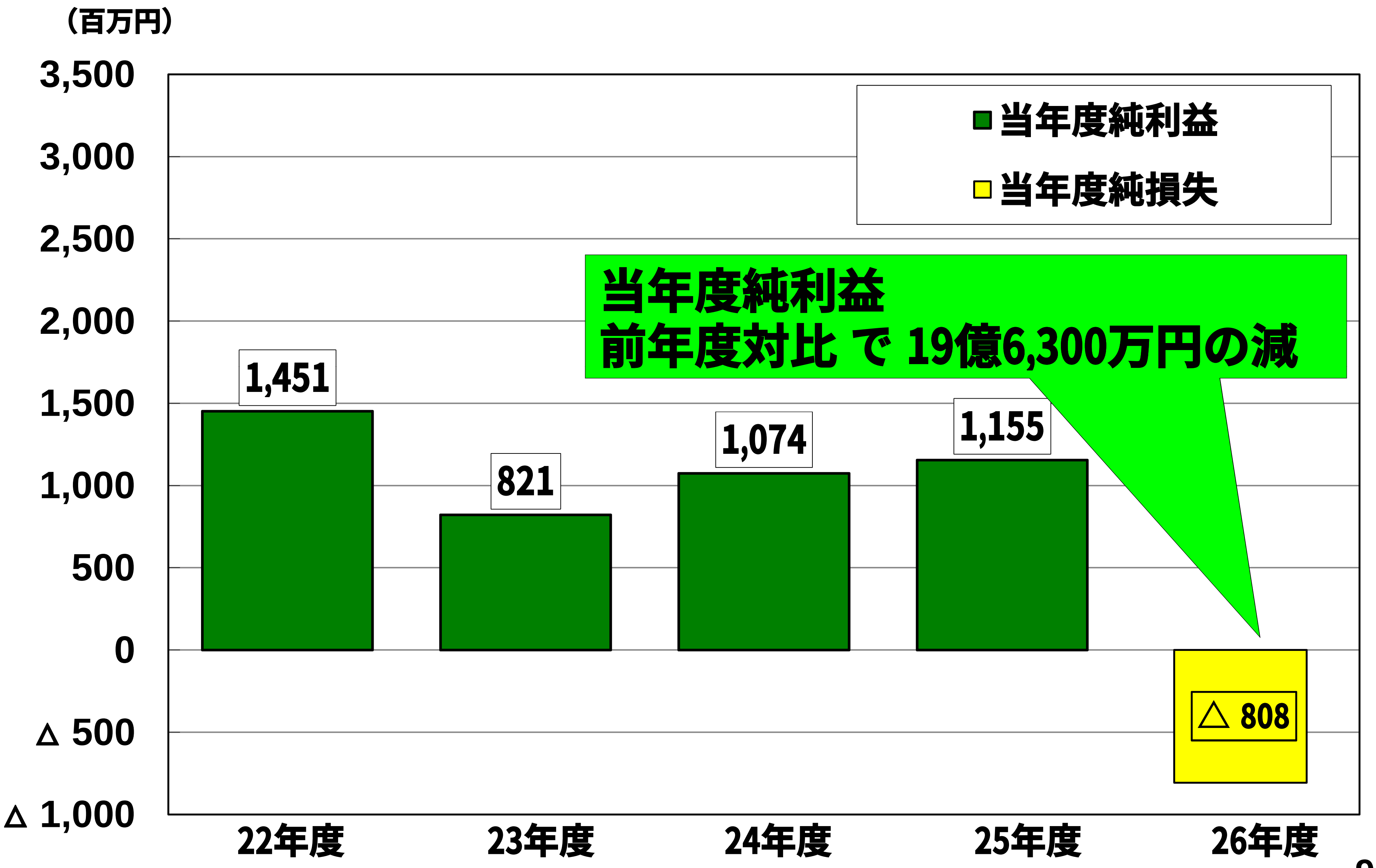
業務活動によるキャッシュフロー (A)	15,967
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 10,598
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 5,197
資金増加額（又は減少額）(A) + (B) + (C)	172
資金期首残高	27,340
資金期末残高	27,512

・業務活動では、水道料金収入などにより資金が増加した。
・投資活動では、設備投資を行ったため資金が減少した。
・財務活動では、借入金の償還により資金が減少した。

5　その他の事項

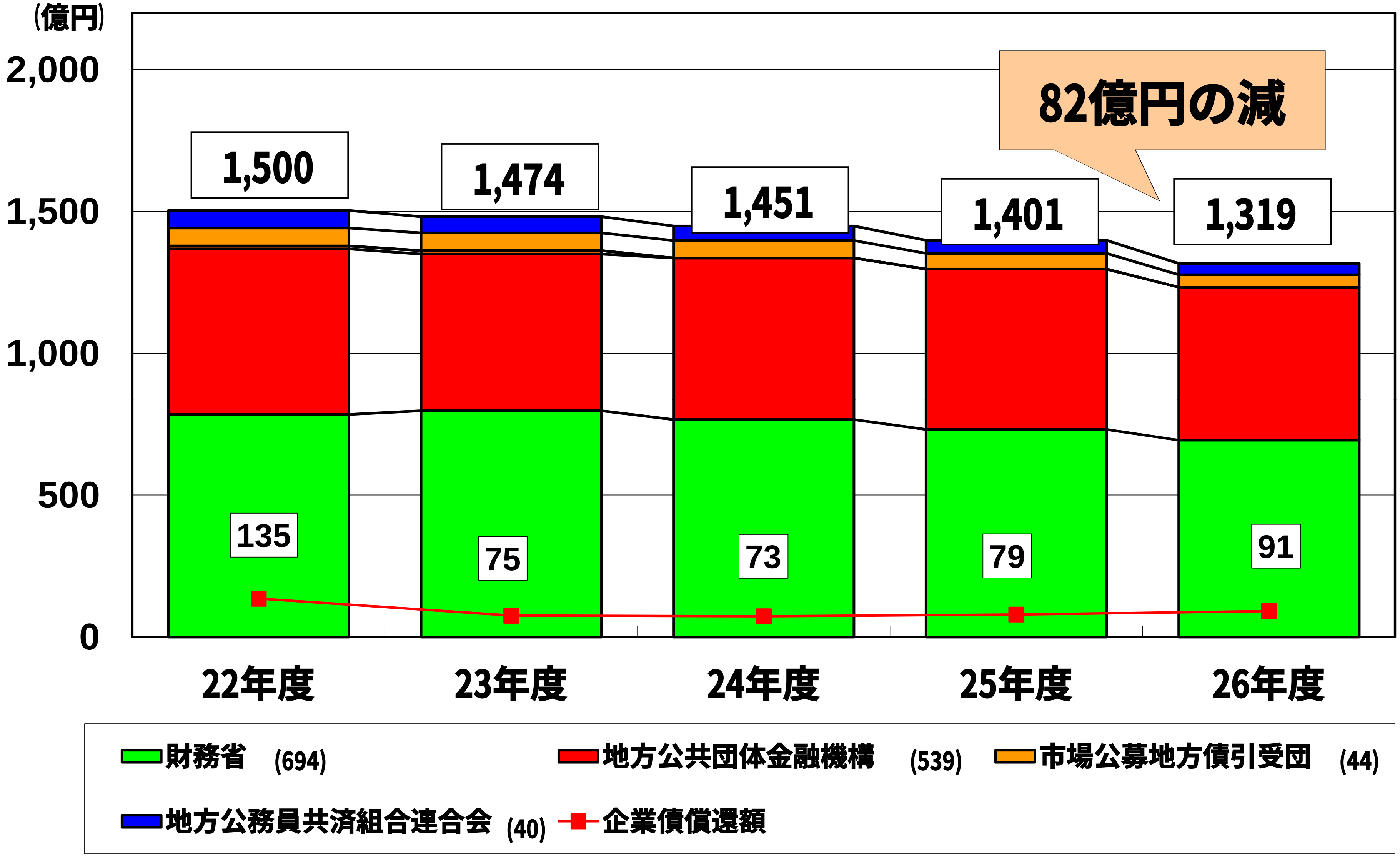
(1) 当年度損益の推移

水道事業会計



(2) 企業債残高の推移

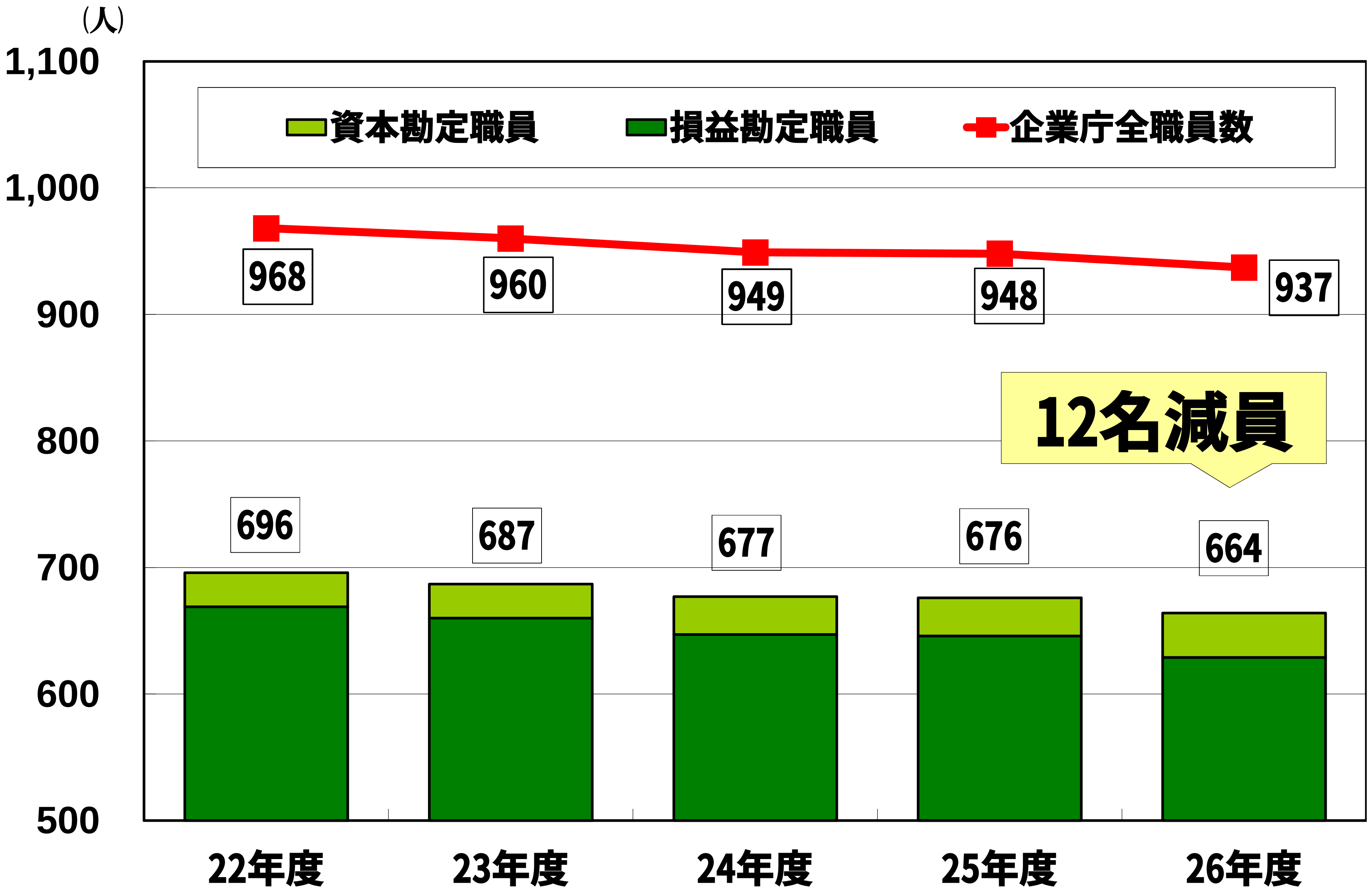
水道事業会計



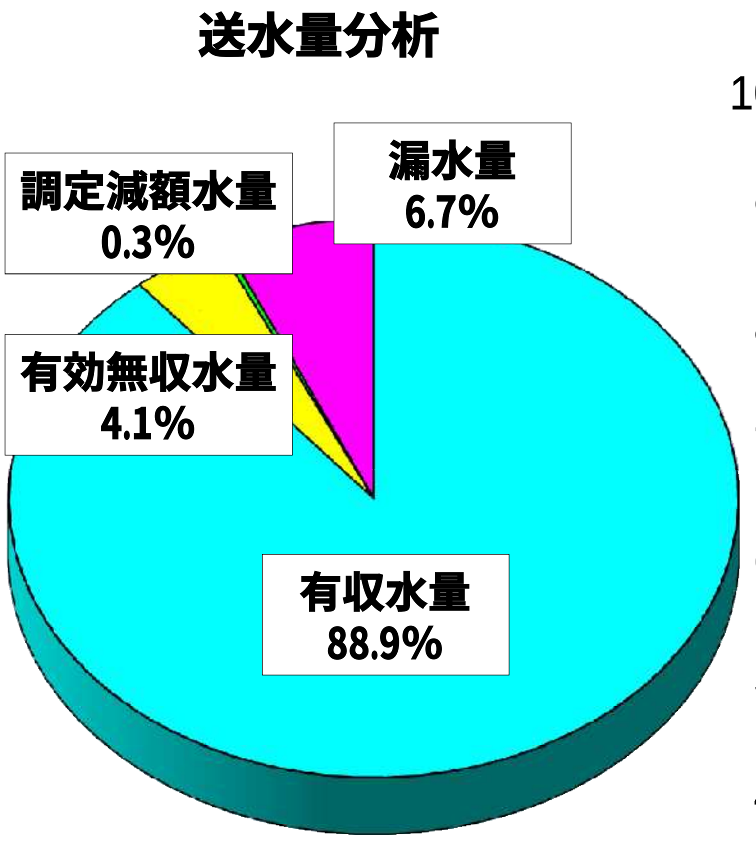
※（ ）内は、平成26年度末の残高である。

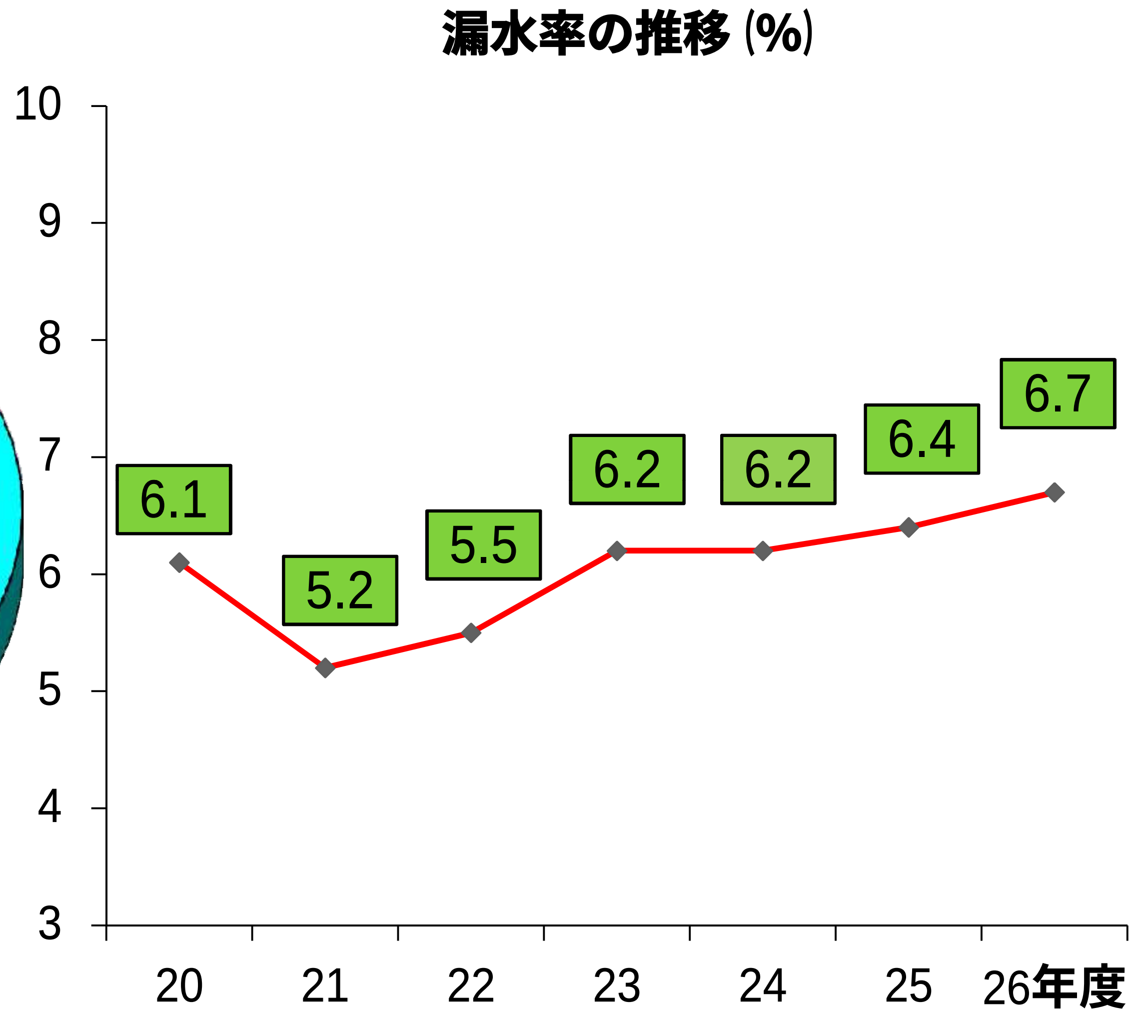
(3) 職員数の推移

水道事業会計



(4) 漏水率の推移


送水量分析
調定減額水量
0.3%
漏水量
6.7%
有効無収水量
4.1%
有収水量
88.9%


漏水率の推移 (%)
10
9
8
7
6
5
4
3
6.1
5.2
5.5
6.2
6.2
6.4
6.7
20
21
22
23
24
25
26年度

＜参考＞神奈川県営水道事業経営計画における財政収支計画との比較

（単位：億円）

科目等 ＼ 年度			26 計画額	26 決算額	27 計画額	28 計画額	29 計画額	30 計画額
収益的収支	収益的収入	a	648	633	626	618	613	609
収益的収支	内訳 水道料金		532	517	530	525	521	517
収益的収支	内訳 その他収入		116	116	96	93	92	92
収益的収支	収益的支出	b	657	633	589	557	555	559
収益的収支	消費税等資本的収支調整額等	c	10	8	11	13	12	12
収益的収支	当年度純利益又は純損失（a-b-c）	d	△19	△8	26	48	46	38
資本的収支	資本的収入	①	72	72	107	105	95	97
資本的収支	資本的支出	②	255	258	286	301	293	290
資本的収支	内訳 建設改良事業費等		136	139	149	182	170	170
資本的収支	内訳 元金償還金		119	119	137	119	123	120
資本的収支	資本的収支差引額（①-②）	③	△183	△186	△179	△196	△198	△193
資金収支	前年度からの繰越資金	④	137	171	144	119	103	83
資金収支	資本的収支財源過不足額の補塡（減価償却費等内部留保資金）	⑤	127	136	154	180	178	174
資金収支	当年度分資金収支（③＋⑤）	⑥	△56	△50	△25	△16	△20	△19
資金収支	退職給付引当金の新規計上	⑦	64	58	-	-	-	-
資金収支	翌年度への繰越資金（④＋⑥＋⑦）	⑧	144	179	119	103	83	64

Ⅱ　平成26年度の事業実績

水道事業

＜主要施策体系図＞

- 1　より安全で良質な水づくり
  - (1)　鉛管解消事業
  - (2)　貯水槽水道適正管理推進事業
- 2　災害や事故に備えた強靭な水道づくり
  - (1) 水道施設耐震化事業
  - (2) 応急給水体制整備促進事業
  - (3) 配水運用設備整備事業
  - (4) 加圧ポンプ所非常用予備発電設備設置事業
- 3　お客さまから信頼される事業運営
  - (1) 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業
  - (2) 水道に関する作品コンクール事業
  - (3) 谷ケ原浄水場浄水発生土の再資源化事業

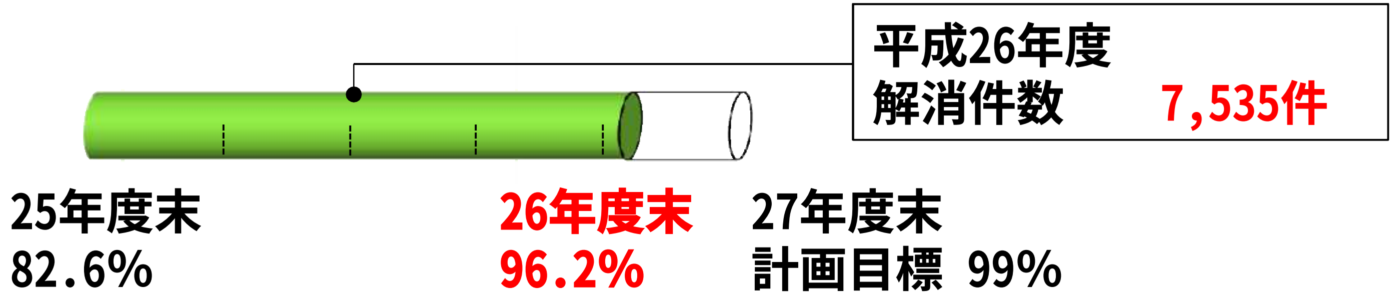
- 4　安定した水の供給体制の確保
  - (1) 水道施設整備事業
  - (2) 寒川浄水場排水処理施設管理事業
  - (3) 老朽配水管リフレッシュ事業
  - (4) 大口径老朽管リフレッシュ事業
  - (5) 配水管網再構築事業
  - (6) 配水池等統廃合事業
  - (7) 寒川浄水場非常用予備発電設備更新事業
- 5　健全経営の堅持と経営基盤の強化
  - (1) 管路情報システムモバイルマッピング事業
- 6　地域社会や国際社会への貢献
  - (1) 箱根地区水道事業包括委託事業
  - (2) 地域社会や国際社会への貢献

1（1）　より安全で良質な水づくり

○ 鉛管解消事業

　より一層安全な水を供給するため、鉛を使用している公道内の給水管について計画的に取替工事を実施し、平成27年度までに解消を図る。

・鉛管の解消率



※　国県道の車道に残存する管のうち老朽管に接続されているもの（994件）は、老朽管更新工事にあわせて解消する。

平成26年度　事業費　2,589,902千円

1（2） より安全で良質な水づくり

○ 貯水槽水道適正管理推進事業

8m^{3}以下の小規模貯水槽水道設置者への情報提供と各戸調査を計画的に実施する。

（目標）平成27年度まで、毎年度1,900件
平成28年度以降、毎年度2,600件

・平成26年度　調査件数　　1,674件（対象　1,900件）
貯水槽水道点検調査率　　88.1%

平成26年度　事業費　29,330千円

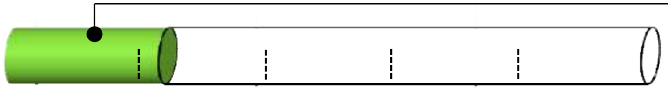
2（1）　災害や事故に備えた強靭な水道づくり

○ 水道施設耐震化事業

　災害時に重要となる、災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路や基幹管路に耐震継手管を採用するほか、一次配水池の耐震化を図る。

・全管路の耐震化率

平成26年度
耐震化延長　70,314m



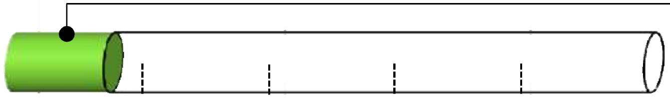
25年度末
17.1%

26年度末
17.8%

30年度末
計画目標 20%

・基幹管路の耐震適合率

平成26年度
耐震化延長　3,207m



25年度末
66.4%

26年度末
66.6%

30年度末
計画目標 69%

2（1） 災害や事故に備えた強靭な水道づくり

・県指定災害拠点病院９箇所への供給管路の耐震化率

平成26年度
２箇所
耐震化延長　1,462m

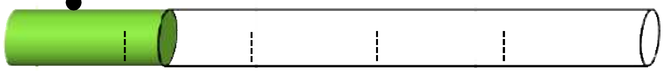
25年度末
47.5%

26年度末
63.3%

30年度末
計画目標 100%

・配水池の耐震化率

平成26年度
耐震化した配水池の容量　$17,808m^3$



25年度末
17.7%

26年度末
20.2%

30年度末
計画目標 36%

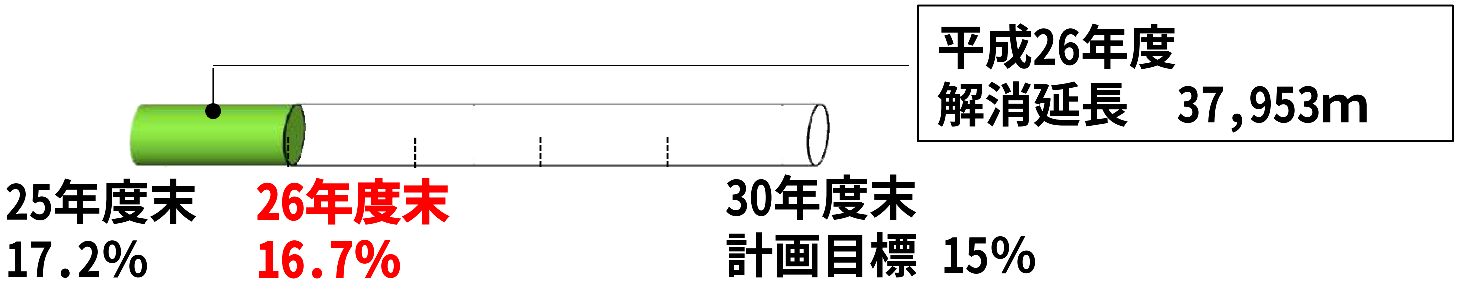
平成26年度　事業費　1,412,464千円

4（3） 安定した水の供給体制の確保

○ 老朽配水管リフレッシュ事業

老朽化している水道管を耐震性の高い鋳鉄管に取替え、安定給水の確保を図る。

・老朽管残存率



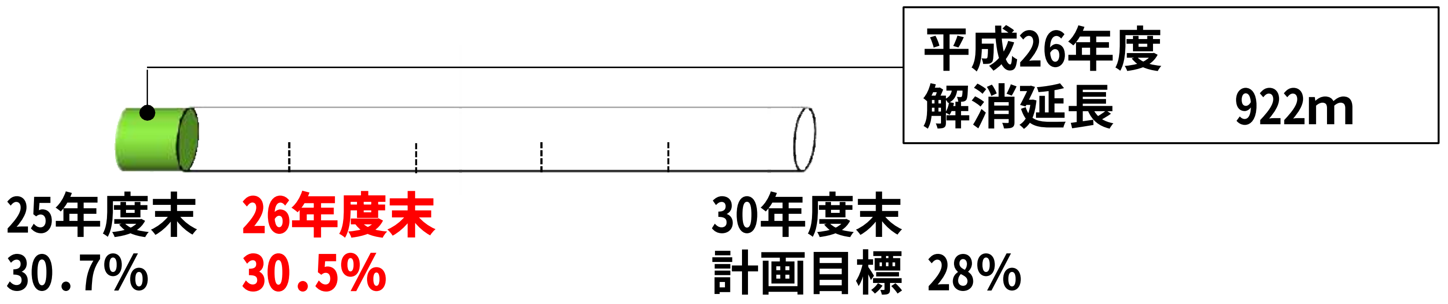
平成26年度　事業費　3,915,866千円

4（4） 安定した水の供給体制の確保

○ 大口径老朽管リフレッシュ事業

強度的に弱い昭和46年以前に布設した大口径管路の更新を行い、水道水の安定供給の確保を図る。

・基幹管路の老朽管残存率



平成26年度 事業費 2,293,273千円

4（4）写真　大口径老朽管リフレッシュ事業

湘南東送水管第１号の更新

口径1,100㎜の送水管を口径1,000㎜に更新

＜パイプインパイプ工法＞

既設の水道管の中に口径の小さな水道管を挿入して布設する工法。

4（4）写真　大口径老朽管リフレッシュ事業

境川水管橋

＜工事概要＞

　境川に架かる既設水管橋は、竣工から50 年以上が経過し、管路や橋脚の老朽化が進行したため、平成26年度に架替工事を実施した。

　河川内の工事が非洪水期（11 月～5 月）に限定される中で、仮設工事、橋脚工事及び配管工事などの多工種を並行して進め、平成27年３月に完成した。

4（5）　安定した水の供給体制の確保

○　漏水多発管の解消

漏水が多発するポリエチレン管等の解消を図る。

平成26年度　解消延長　1,941m

○　水量・水圧対策、バックアップ管の整備

配水機能強化のため、配水管網の整備に取り組む。

平成26年度　布設延長　8,009m

平成26年度　事業費　1,073,708千円

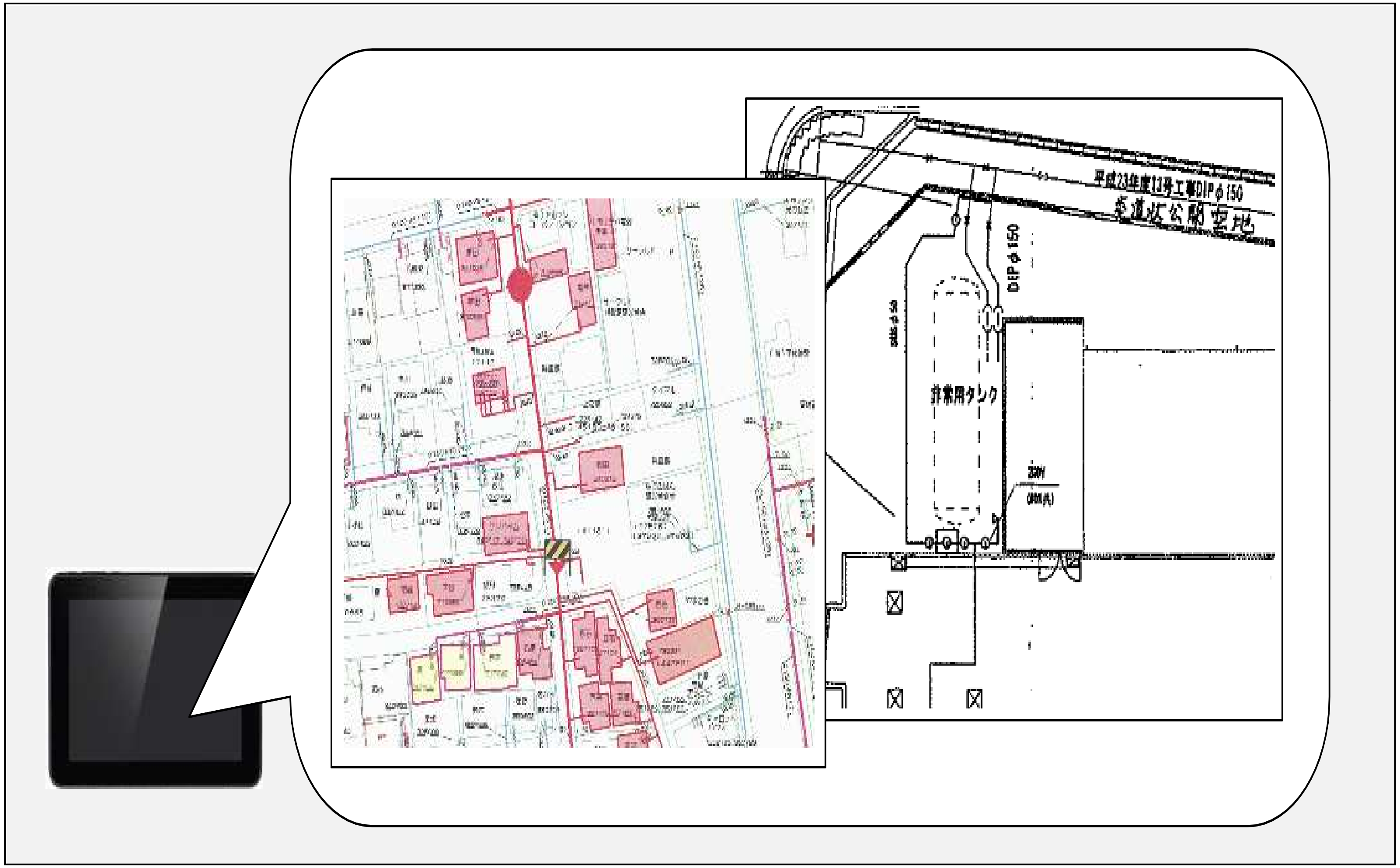
5（1）　健全経営の堅持と経営基盤の強化

○　管路情報システムモバイルマッピング事業

既存の「管路情報システム」を改修し、「管路情報」のデータをタブレット端末に保存･携帯することにより、現場で必要に応じた「管路情報」を入手可能となり、漏水発生時等における迅速で的確な対応や水道工事におけるお客さまへの説明や検査に活用し、お客さまに満足していただけるサービスを提供する。

平成26年度　事業費　21,054千円

＜イメージ＞



6（1）　地域社会や国際社会への貢献

○　箱根地区水道事業包括委託事業

民間企業がより主体的に携わる水道事業運営の「ビジネスモデル」を構築することを目的として、給水区域の一部である箱根地区において水道事業の包括委託に取り組む。

事業期間　　平成26年4月～平成31年3月

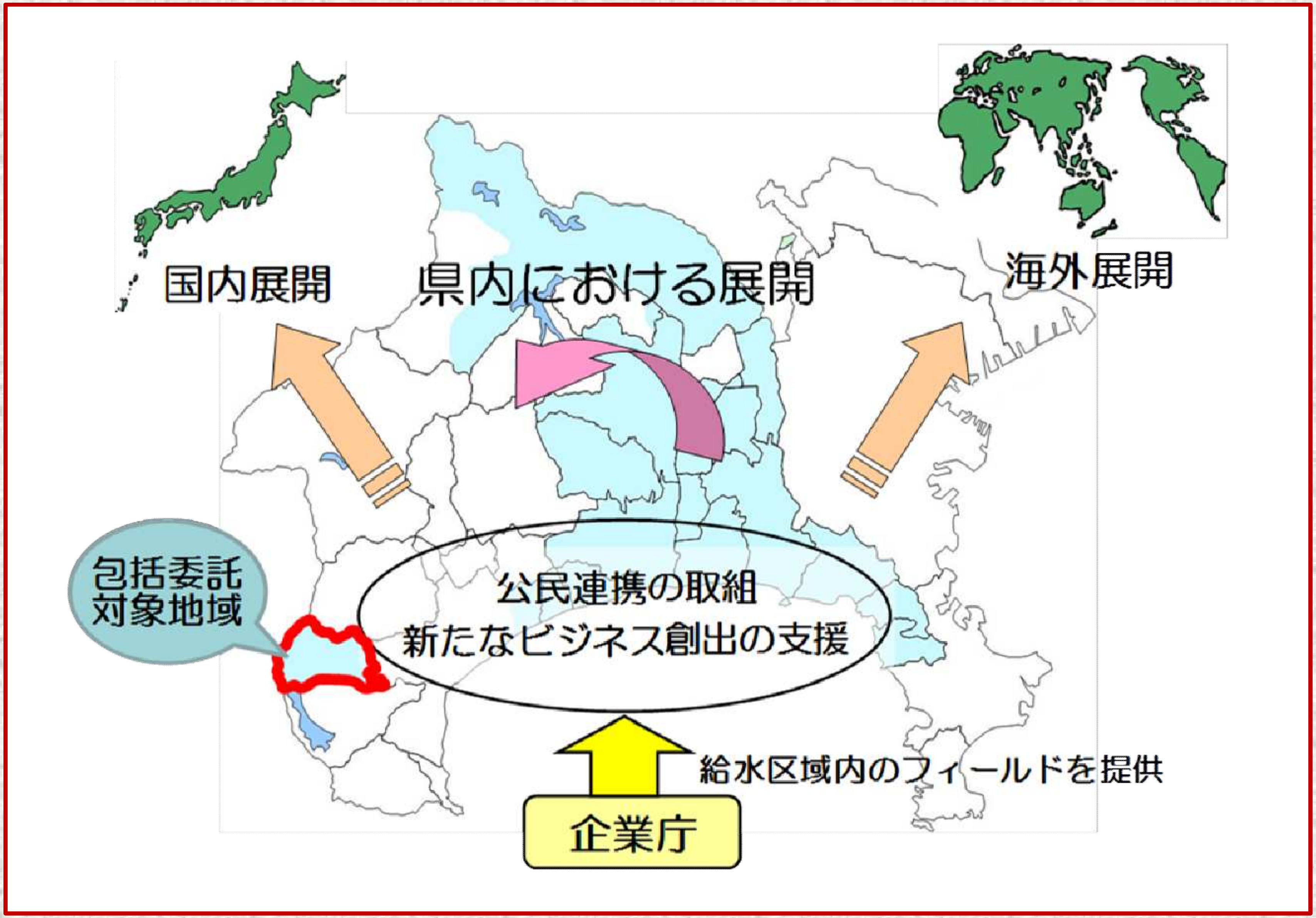
受託事業者　箱根水道パートナーズ（株）

（本事業実施のために、JFEエンジニアリング㈱、㈱デック、㈱西原環境、㈱ジェネッツ、神奈川県管工事業協同組合により設立された特別目的会社）

平成26年度　事業費総額　857,683千円

（債務負担総額　5,038,312千円）

＜事業展開イメージ＞


国内展開
県内における展開
海外展開
包括委託
対象地域
公民連携の取組
新たなビジネス創出の支援
給水区域内のフィールドを提供
企業庁

6 (1) 写真　箱根地区水道事業包括委託事業

箱根水道センター全景

水道施設の運転監視制御

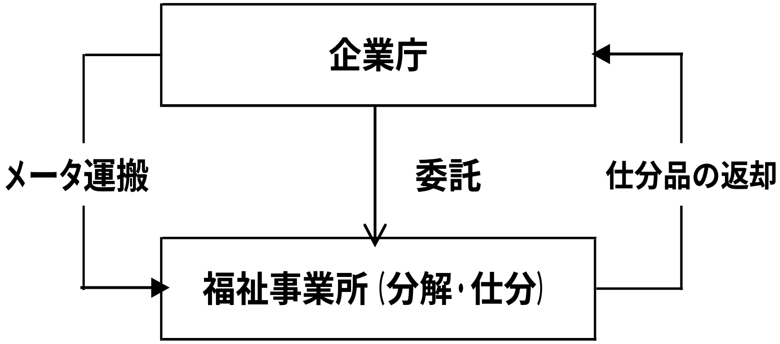
6(2)　地域社会や国際社会への貢献

○　水道メータ分解作業業務委託事業

　経年劣化により再利用が不可能となった水道メータを売却処分するにあたり、有価物として価値のある青銅製金属とそれ以外とに分解･分別する作業を福祉事業所へ委託することにより、障害者の経済的自立の促進に貢献するとともに、合わせて水道メータの売却収益の増加を図ることを目的とする。

　分解個数　40,000個
　受託事業者数　3者
　平成26年度　事業費　3,990千円

＜イメージ＞

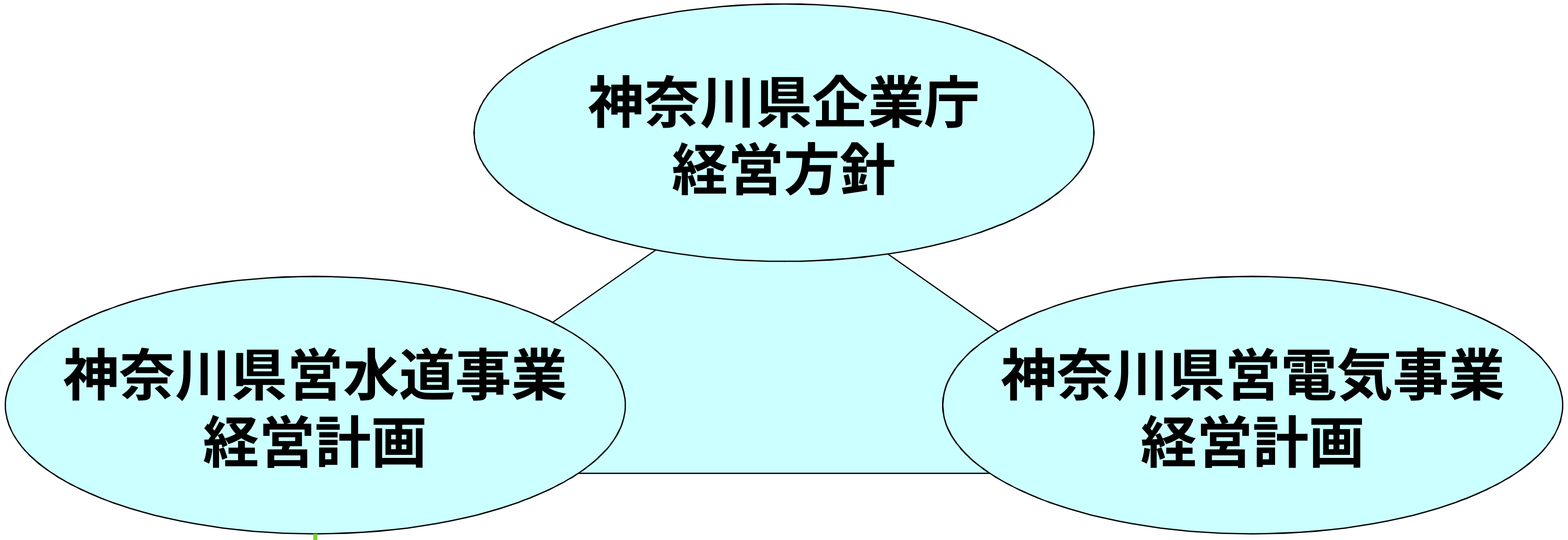


(青銅製金属)

(内部計器類)

【参考】水道施設整備の状況

施設整備計画の位置付け



水道施設整備計画

計画期間：平成26年度～平成35年度

前期：平成26年度～平成30年度

後期：平成31年度～平成35年度

※　前期は、県営水道経営計画における施設整備計画として位置付け

水道事業の環境変化と課題

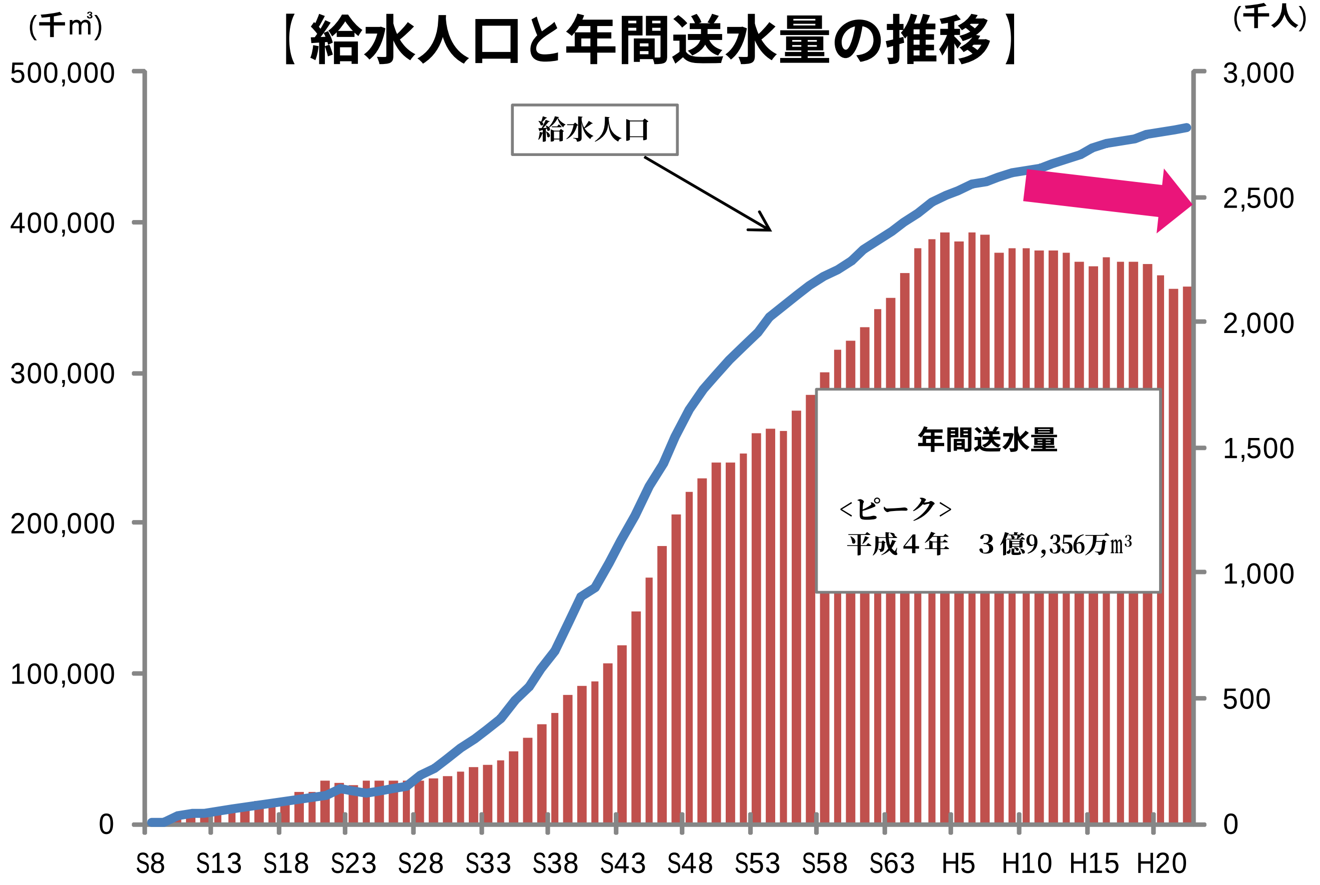
1　東日本大震災の影響

未曾有の大震災を経て、耐震対策は今後一層のスピード感をもって進めることが求められている。

水道事業の環境変化と課題

2　水需要の減少

将来的には給水区域の人口が減少に転じ、水道料金収入もさらに減少していくものと考えられる。

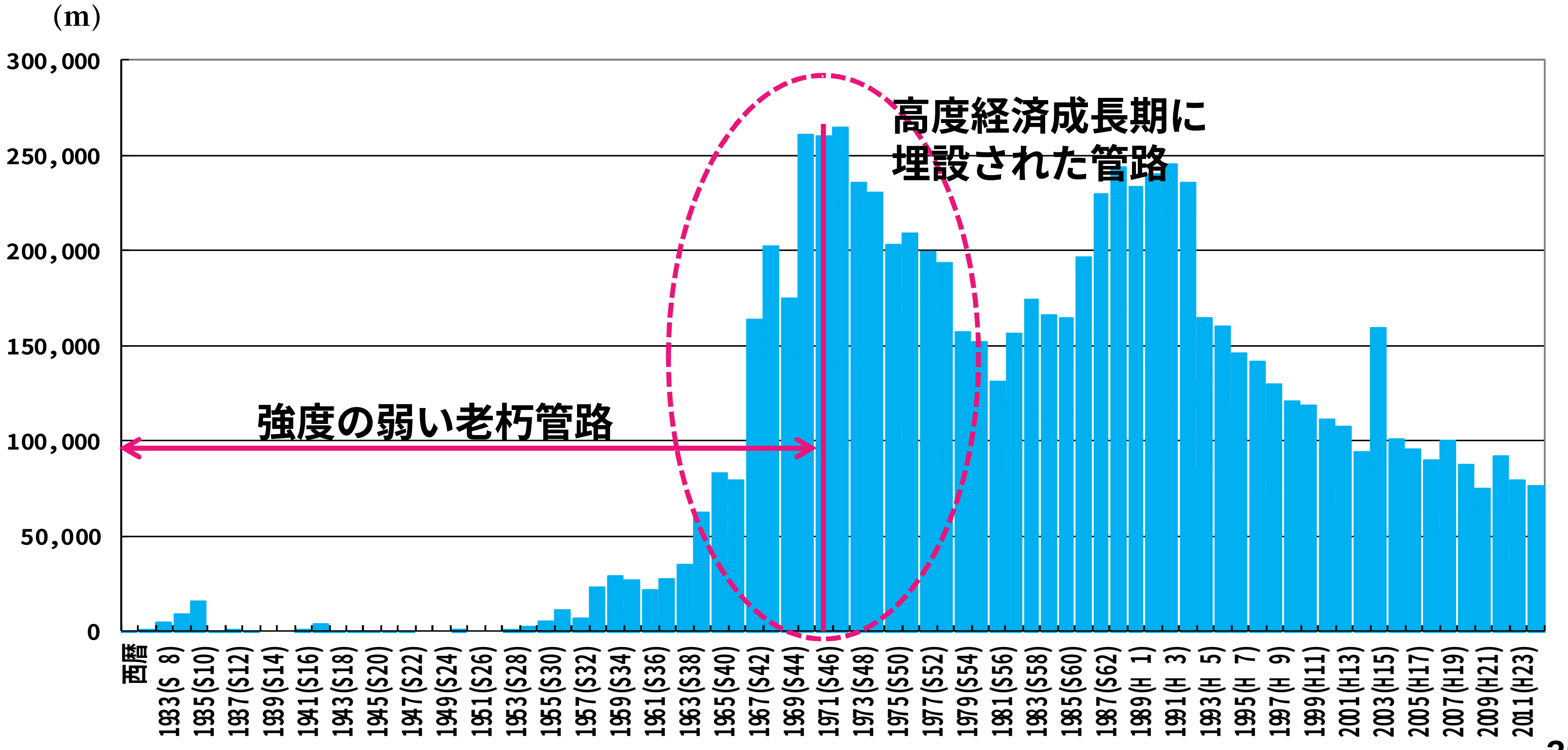


水道事業の環境変化と課題

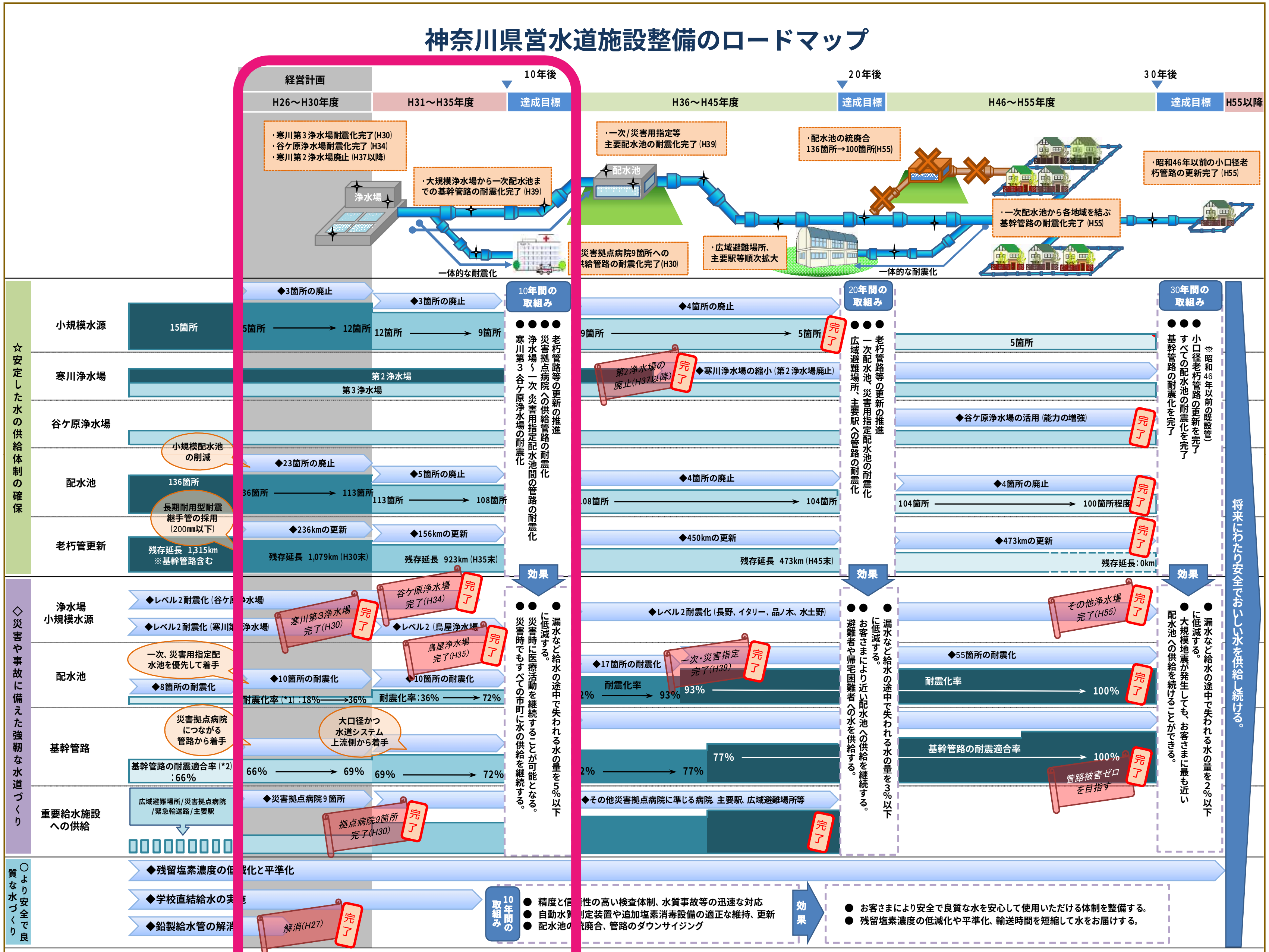
3　水道施設の老朽化

高度経済成長期に整備してきた施設が多く、これらの施設や管路は老朽化が進んでいる。

【 布設年代別管路残存状況 】



県営水道施設整備ロードマップ



*1 統廃合により廃止する配水池36箇所の容量を除いた耐震化率
*2 「基幹管路の耐震適合率」とは、地盤条件と合わせて耐震性が認められる管路の率

施設整備計画期間10年間の目標

達成目標

10年間の取組み

- 寒川第３・谷ケ原浄水場の耐震化
- 浄水場～一次・災害用指定配水池間の管路の耐震化
- 老朽管路等の更新の推進
- 災害拠点病院への供給管路の耐震化

効　果

- 漏水など給水の途中で失われる水の量を５％以下に低減する。
- 災害時に医療活動を継続することが可能となる。
- 災害時でもすべての市町に水の供給を継続する。